



◆海外市場調査の Web サイト『グローバルマーケティングラボ』もご覧ください。

<http://www.global-marketing-labo.jp>

近年のマーケティングの対象は国内市場中心からグローバル市場へと広がっております。

弊社では、グローバル市場においても足で稼ぐ生きた情報を収集すべく、充実した社内体制と外部ネットワークを構築し、多数の海外調査を実施しております。

『グローバルマーケティングラボ』では、工業市場研究所の海外調査のメニューの紹介や調査実績、各国情勢コラムを掲載しております。調査実績、海外情勢コラムは随時、更新を行っておりますので、是非、ご覧ください。

海外市場調査にご興味のある方は、TEL:03-6459-0165 又は  
<http://www.global-marketing-labo.jp/contact/> までご連絡下さい。

---

#### WEEKLY NEWS

---

◆樹脂：DIC が塗料材料などに使用されるポリマ製品の一部商標を変更  
(7月2日)

DIC は、ポリマ製品のグローバル展開を加速させるためのグローバル・ブランディングを目的に、塗料用、コーティング用、レジスト用などに使用される UV 硬化型樹脂およびエポキシ樹脂の一部商標を 2019 年 1 月 7 日より変更することを決定したと発表した。

塗料用・コーティング用 UV 硬化型樹脂は、現行商標のユニディック (UNIDIC) からルクシディア (LUXYDIR) に変更。レジスト用インキ用エポキシ樹脂は、現行商標のユニディック (UNIDIC) から EPYCLON に変更。エポキシ樹脂 (全般) は、現行商標の DICLITE から EPYCLON に変更する。

商標変更に伴う、製造場所、製造装置、品質規格、容器、入目等の変更はないとしている。

◆水処理関連：東レが中国での水処理事業における戦略提携協議書を締結  
(6月27日)

東レとオリックスは、中国本土で上下水道ビジネスを展開する中国水務集团有限公司 (以下、中国水務) と、中国での水処理・水環境事業において、戦略提携協議書を締結したことを発表した。

中国では、環境汚染が深刻化する中、2015 年に環境保護法が全面改正されるなど、近年政府による環境規制の強化が進んでおり、水資源においても量的・

質的不足が大きな課題である。

今回の提携では、中国水務の上水道設備に東レの膜ろ過技術を導入し、中国各地の住居、学校、市庁舎などにおいて、直接飲用に適した水道水を供給する。また、既存の下水処理施設の設備更新や新規施設の建設において水処理膜の技術提供を行うほか、東レの家庭用浄水器の販路拡大でも協業する予定である。

将来的には、中国水務が主に都市部で運営している下水処理設備を農村部に展開することにより、都市部と農村部で差がある浄水、汚水処理技術の普及拡大も目指すとしている。

◆フィルム関連：大日本印刷が光学機能性フィルム用の広幅コーティング装置を導入（6月27日）

大日本印刷は、大型化が進んでいるテレビ向け光学機能性フィルムの製造に最適な最大2500mm幅に対応できるコーティング装置を三原工場（広島県）に導入することを発表した。

新ラインで製造する2500mmの広幅のフィルムは、世界的に需要が増加している65インチ型（ヨコ1436.4mm×タテ809.0mm）ディスプレイ向けの光学機能性フィルムを、効率良く製造（面付け）することが可能となる。また、反射防止フィルムの高機能・高性能化に対応する上で重要となる、多層コーティングの生産性を考慮した設計になっている。

今回の新製造ライン導入により、従来に対して、面積で1.3倍以上の製造能力となるとしており、新製造ラインの設備投資額は約65億円を予定している。

同社は、新製造ラインによる量産を2019年10月に開始する予定としており、これらの施策により、ディスプレイ向け光学機能性フィルムのパネルメーカーや偏光板メーカーへの提供を拡大し、2020年度で年間1,000億円の売上を目指すとしている。

◆原油処理：出光興産が2018年7-9月の原油処理計画を発表（6月26日）

出光興産は、2018年7月から9月の原油総処理計画を、3製油所合計で前年比103%の708万キロリットルとすると発表した。

国内需要見通しについては、燃料油需要は、国内の景況感を背景にトラック向けの輸送用が堅調に推移する一方で、引き続き省燃費車の普及等の要因から前年を下回る水準を見込んでいる。原油処理計画については、国内向けは、夏場の需要期に向け安定供給を踏まえた水準となり、輸出处は、海外市況水準を勘案しつつ、内需動向を踏まえ実施していく。

7-9月の原油処理計画708万キロリットルのうち、内国内向けが678万キロ

リットル(前年比 109%)、輸出向けが 30 万キロリットル(前年比 46%)になるとしている。

◆フィルム:カネカが超耐熱ポリイミドフィルム、超高熱伝導グラファイトシートの生産能力を大幅増強(6月26日)

カネカは、滋賀工場に超耐熱ポリイミドフィルムの生産設備と、グループ会社の栃木カネカに超高熱伝導グラファイトシートの生産設備の増設を決定したことを発表した。投資額は合わせて約 110 億円で、いずれも 2019 年春の稼働を予定している。

今回の投資により、超耐熱ポリイミドフィルムの年間生産能力を日本、米国、マレーシア合計で約 3 割引き上げ、また、そのフィルムを原料とした超高熱伝導グラファイトシートの年間生産能力を約 3 倍と大幅に増やす。IoT、AI 社会の到来に伴い、急速に高性能化するデジタルデバイス、通信システムを支えるポリイミド材料への旺盛な需要に対応するために生産能力を増強する。

同社グループは超耐熱ポリイミドフィルムから超高熱伝導グラファイトシート、それを加工した電子部品までの一貫した新製品の開発、生産・品質管理に強みを有しており、今回の生産能力増強により更なる事業拡大をはかっていくとしている。

◆IoT:ブリヂストンがスマートファクトリー構想を発表(6月26日)

ブリヂストンは、顧客へ更なる価値を提供するためのスマートファクトリー構想を発表した。

同社のスマートファクトリー構想は、商品戦略、開発、製造、販売、ユーザーの製品使用過程など、バリューチェーン内で保有する様々な情報を、同社独自の ICT/IoT 技術で繋ぎ、統合した情報のビッグデータ解析やシミュレーションを行うことで、迅速、高品質且つ効率的なタイヤ生産を目指すものである。

現在、同社はバリューチェーンのデジタル化に向けた技術革新を実行しており、その基盤となるのが独自の ICT である「Bridgestone Intelligent Office(以下、BIO)」、「Bridgestone Intelligent Device(以下、BID)」である。2016 年には、この ICT を搭載した最新鋭タイヤ成型システムでのタイヤ生産も始めているが、現在はさらに「BIO」、「BID」を活用した解析／予測技術、高精度加工技術、センシング技術開発を多岐の領域で進めている。

今後もデジタルを活用したバリューチェーンの進化によってタイヤの更なる価値を創造し、顧客の移動を足元から支えることで、安心安全なカーライフの実現に貢献していくとしている。

◆透明樹脂：住友化学が自動車用部材の軽量化に役立つ透明樹脂を開発  
(6月25日)

住友化学は内閣府総合科学技術・イノベーション会議が主導する革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)の1つである「超薄膜化・強靱化『しなやかなタフポリマー』の実現」の一環として取り組んだ研究成果として、ポリメタクリル酸メチル(PMMA)をベースにした高剛性、高タフネスを兼ね備えた透明樹脂を開発したと発表した。

近年、自動車軽量化による省エネルギーを目指して、金属やガラス製部材から樹脂へ置き換える研究が進められている。こうした中で、薄くてもたわみが小さく、なおかつ割れにくい高剛性、高タフネスを兼ね備えた透明樹脂の開発が期待されている。

透明樹脂の1つであるPMMAは、高い透明性と耐久力および傷がつきにくい硬さを備えた樹脂として知られているが、割れやすい材料でもある。同社では、そのようなPMMAの長所を生かしたままで、割れにくい性質を付与して、高剛性、高タフネスの透明樹脂の開発を目指してきた。

今回の開発では、延性破壊に対する耐性を表す曲げ弾性率が従来の透明材料との比較で約1.6倍、脆性破壊に対する耐性を表すシャルピー衝撃強度が同じく10倍を示す高剛性、高タフネス透明樹脂の開発に成功した。今回開発した樹脂を自動車のキャビンを構成する前面窓やルーフ部材に用いることで、軽量化による省エネルギー化だけでなく、視界確保による安全性向上なども期待できる。また、ルーフ部材に用いた場合は、合わせガラスの重量の6割超、鋼板重量の4割の軽量化が見込める。

住友化学は今後、自動車用部材などの大型成形品の作製に向けスケールアップ検討を進めるとともに、この樹脂の特長を生かした幅広い分野への応用、展開を進めていくとしている。

◆ゴム：ブリヂストンが低燃費性と高破壊強度を両立したゴム複合体を開発  
(6月25日)

ブリヂストンは、内閣府総合科学技術・イノベーション会議が主導する革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)の1つである「超薄膜化・強靱化『しなやかなタフポリマー』の実現」の一環として取り組んだ研究成果として、低燃費性と高破壊強度を両立したゴム複合体を開発したと発表した。

環境に対する関心の高まりから、自動車においてもさらなる省資源化や低燃費性が求められている。タイヤの構成部材をより薄くすることができれば、省資源化や低燃費性能が向上するが、一般的にゴムを薄くすると耐久性が低下するというデメリットがあり、耐久性を維持したままタイヤの各部位をより薄くする

ためには、強靱なゴム材料の開発が必要となる。

本プログラムでは、この2つの相反する材料特性を両立させるダブルネットワークと呼ばれる構造をゴム材料で実現することに成功した。これにより、ゴム材料の強度を、低燃費性を意識したゴム(基準ゴム)対比約5倍に向上するとともに、タイヤの燃費特性に寄与する材料物性も15%向上するゴム複合体を開発した。

現在、新規ゴム材料を用いたタイヤの試作・評価を行っており、2020年代前半の実用化を目指すとしている。

#### ◆価格改定

- ・石原産業が酸化チタンのアジアパシフィック地域向け価格を7月1日出荷分より値上げ  
値上げ幅は、150 US\$/トン
- ・東亜合成がアクリル酸、アクリル酸エステル、特殊アクリル酸エステルを7月1日出荷分より値上げ  
値上げ幅は、12円/kg以上(2018年第3四半期の国産ナフサ価格54,000円/kgレベルを前提)
- ・デュポンがナイロン樹脂製品を7月1日出荷分より値上げ  
値上げ幅は、70円/kg
- ・日本合成化学工業が酢酸ビニルモノマーを7月10日出荷分より値上げ  
値上げ幅は、15円/kg
- ・タキロンシーアイがスチレン系熱収縮フィルムを7月17日出荷分より値上げ  
値上げ幅は、25円/kg



株式会社 工業市場研究所

TEL:03-6459-0165 FAX:03-5408-1584

〒105-0003 東京都港区西新橋3-6-10 マストライフ西新橋ビル

<http://www.kohken-net.co.jp>

◆メールの設定により、読み難くなる場合がございます。ご容赦ください。

◆配信停止・ご意見・お問い合わせはこちらへ [h-ikeda@kohken-net.co.jp](mailto:h-ikeda@kohken-net.co.jp)

